

平成26年商業統計調査  
確報（熊本県分）

## 目 次

利用上の注意 .....	1
調査結果の概要	
1 概要 .....	6
2 卸売業 .....	8
3 小売業 .....	10
4 地域別 .....	12

## 利用上の注意

### 1. 調査の目的

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的としている。

### 2. 調査の根拠

商業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」であり、商業統計調査規則（昭和 27 年通商産業省令第 60 号）によって実施している。

### 3. 調査の期日

平成 26 年商業統計調査は、平成 26 年 7 月 1 日現在で実施した。

なお、商業統計調査は周期調査であるが、平成 9 年以降の調査から 5 年ごとに実施し、その中間年（調査の 2 年後）に簡易な調査を実施している。

また、経済センサスの創設に伴い、商業統計調査は経済センサス-活動調査実施年の 2 年後に実施することとなり、今回は総務省所管の経済センサス-基礎調査との同時調査（一体的）により実施した。

### 4. 調査の範囲

商業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる「大分類 I - 卸売業・小売業」に属する事業所（警戒区域等をその区域に含む調査区分にある事業所（商業統計調査規則第 4 条参照）を除く）を対象とした。

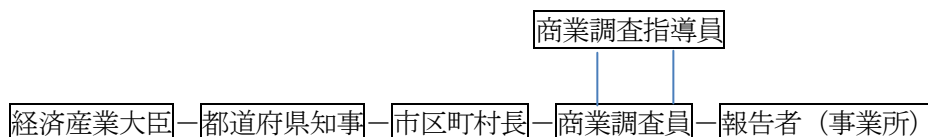
調査は、民営の事業所を対象とした。例えば、商業以外の会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所（売店等）、また、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ・インターネット販売などの事業所も調査の対象とした。

なお、調査期日に休業若しくは清算中、季節営業であっても専従者がいる事業所は対象とした。

### 5. 調査の方法及び経路

商業統計調査の調査経路は、以下のとおり。なお、調査方法は以下の①、②による。

- ① 報告者（事業所）が自ら調査員によって配布された調査票に記入（自計方式）し、調査員が回収する方法による調査員調査方式



- ② 商業事業所の本社・本店等が傘下の商業事業所の調査票を事業所ごとに作成し、一括して経済産業省へ提出する本社等一括調査方式



## 6. 『商業統計確報』における集計対象について

### (1) 確報における集計対象事業所

産業大分類「I－卸売業，小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所について集計した。

- ・ 管理，補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・ 産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること

このため、総務省統計局から別途公表される「平成26年経済センサス－基礎調査」（確報）における産業大分類「I－卸売業，小売業」の数値と異なる場合がある。

### (2) この報告書及び統計表における「24年」の数値は、「平成24年経済センサス－活動調査」の数値である。

## 7. 統計表利用のための主な用語の説明

### (1) 事業所（商業事業所）

原則として一定の場所（一区画）を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

### (2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品〔事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）など〕を販売する事業所
- ④ 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所  
例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となる。
- ⑤ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所  
修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず卸売業とする。
- ⑥ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商・仲立業）。代理商・仲立業には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

### (3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- ③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所  
修理料収入の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。  
ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業〔大分類R－サービス業（他に分類

されないもの}とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。

- ④ 製造小売事業所（自店で製造した商品その場所を個人又は家庭用消費者に販売する事業所）

例えば、菓子店、パン屋、豆腐屋、調剤薬局など。

なお、商品を製造する事業所が店舗を持たず通信販売により小売している場合は、製造業（大分類E）に分類される。

- ⑤ ガソリンスタンド

- ⑥ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ・インターネット販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

- ⑦ 別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

#### (4) 従業者

平成26年7月1日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者をいう。

従業者とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいう。

- ① 「個人業主」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者をいう。
- ② 「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいう。
- ③ 「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいう。
- ④ 「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイトなど」と呼ばれている者で次のいずれかに該当する者をいう。
- ア 期間を決めずに雇用されている者
- イ 1か月を超える期間を定めて雇用されている者
- ウ 平成26年の5月、6月のそれぞれの月に18日以上雇用された者

#### (5) 年間商品販売額

平成25年1月から12月までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含む。

### 8. 記号及び注記

- (1) 統計表中の「-」は該当数値なし、「0」及び「0.0」は四捨五入による単位未満、「▲」はマイナスの数値を表している。「X」は事業所数が1又は2に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であるが、事業所数が3以上に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様に秘匿している。
- (2) 「年間商品販売額」の数値については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。
- (3) 本文中及び統計表中の「構成比」については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

## 9. その他

- (1) この報告書に示す地域区分は5ページのとおりである。
- (2) この確報における数値は、本県で独自に加工したものであり、経済産業省が公表した確報集計と相違することがある。

※この確報の内容についての照会、問い合わせは下記までお願いします。

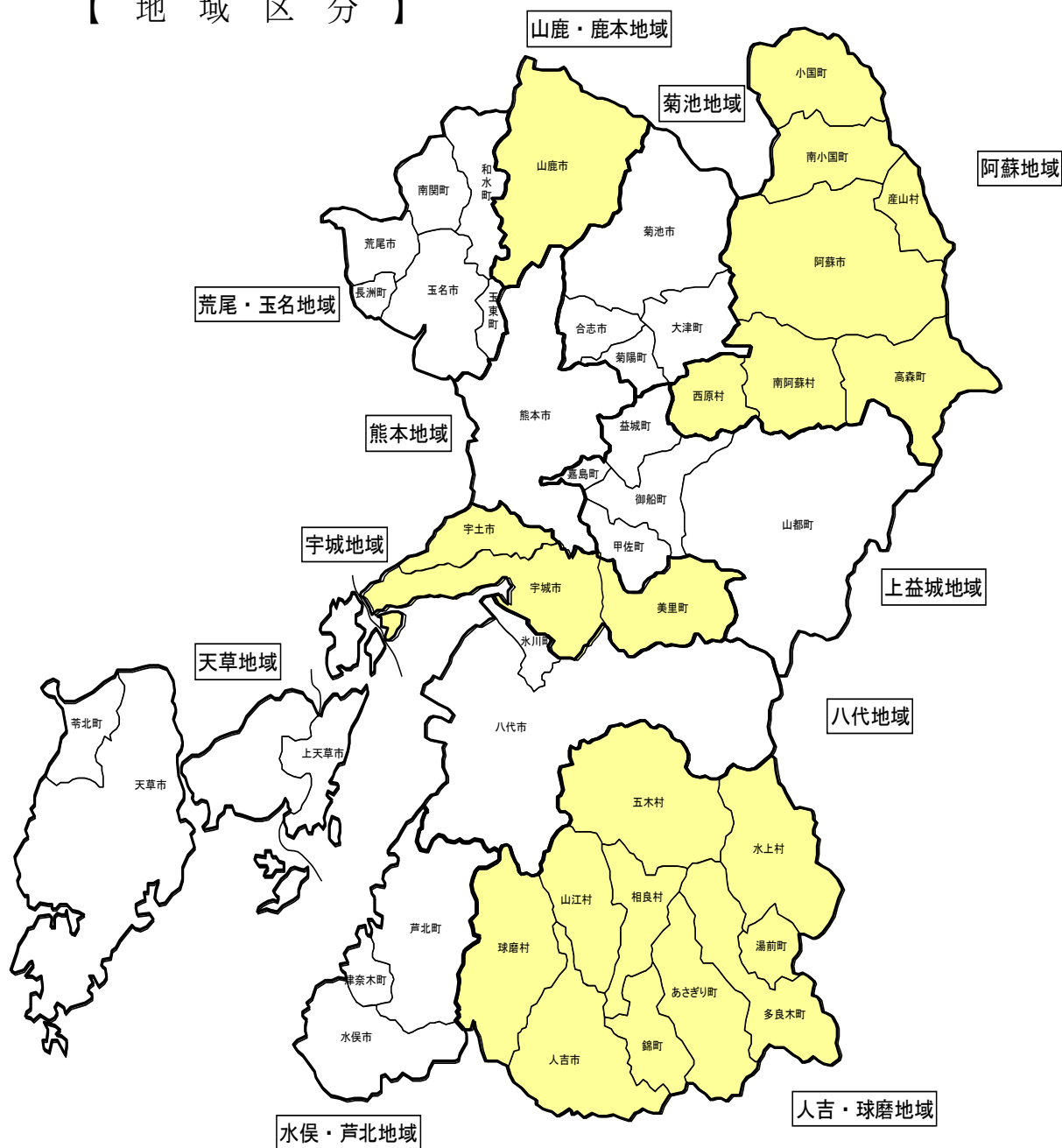
熊本県企画振興部交通政策・情報局 統計調査課 産業統計班

〒862-8570 熊本市中央区水前寺6丁目18番1号

TEL 096-333-2177

E-mail [toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp](mailto:toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp)

# 【 地 域 区 分 】



注：市町村名は、平成27年3月31日現在です。  
 市（14） 町（23） 村（8）

## 調査結果の概要

### 1 概要

—事業所数は減少、従業者数及び年間商品販売額は増加—			
	平成 26 年	対前回増減数	増減率
事業所数	16,417 事業所	▲381 事業所	▲2.3%
従業者数	113,089 人	2,886 人	2.6%
年間商品販売額	3兆6,699 億円	4,776 億円	13.9%

#### (1) 事業所数

- ・卸売・小売業を合わせた事業所数は 16,417 事業所で、前回調査（平成 24 年）に比べて 381 事業所（▲2.3%）減少した。（表 1）
- ・卸売・小売の別では、卸売事業所数は 3,509 事業所で、全事業所数の 21.4%、小売事業所数は 12,908 事業所で 78.6%を占めている。（表 1）
- ・従業者規模別では、前回に比べて「10～19 人」「20～49 人」で 10%以上増加しているものの、「2 人以下」「3～4 人」「100 人以上」で減少しており、特に「100 人以上」（▲21.6%）で減少率が大きい。（図 2、統計表第 2 表）

#### (2) 従業者数

- ・卸売・小売業を合わせた従業者数は 113,089 人で、前回調査（平成 24 年）に比べて 2,886 人（2.6%）の増加となった。（表 1）
- ・卸売・小売の別では、卸売従業者数は 28,221 人で全体の 25.0%、小売従業者数は 84,868 人で 75.0%を占めている。（表 1）
- ・従業者規模別では、前回に比べて「10～19 人」「20～49 人」で 10%以上増加しているものの、「2 人以下」「3～4 人」「50～99 人」「100 人以上」で減少しており、特に「100 人以上」（▲20.5%）で減少率が大きい。（図 2、統計表第 2 表）

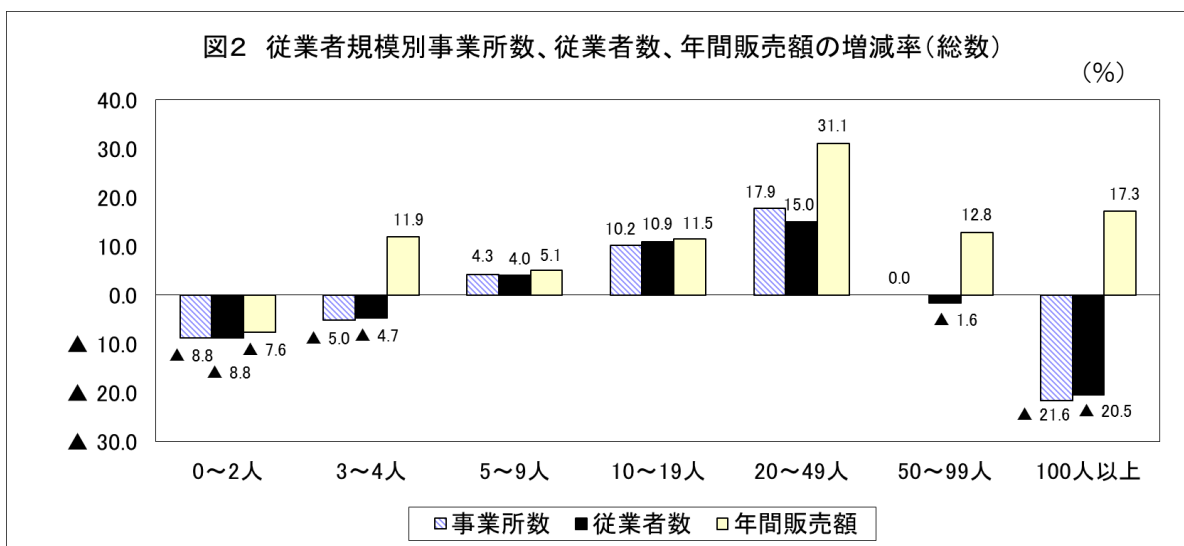
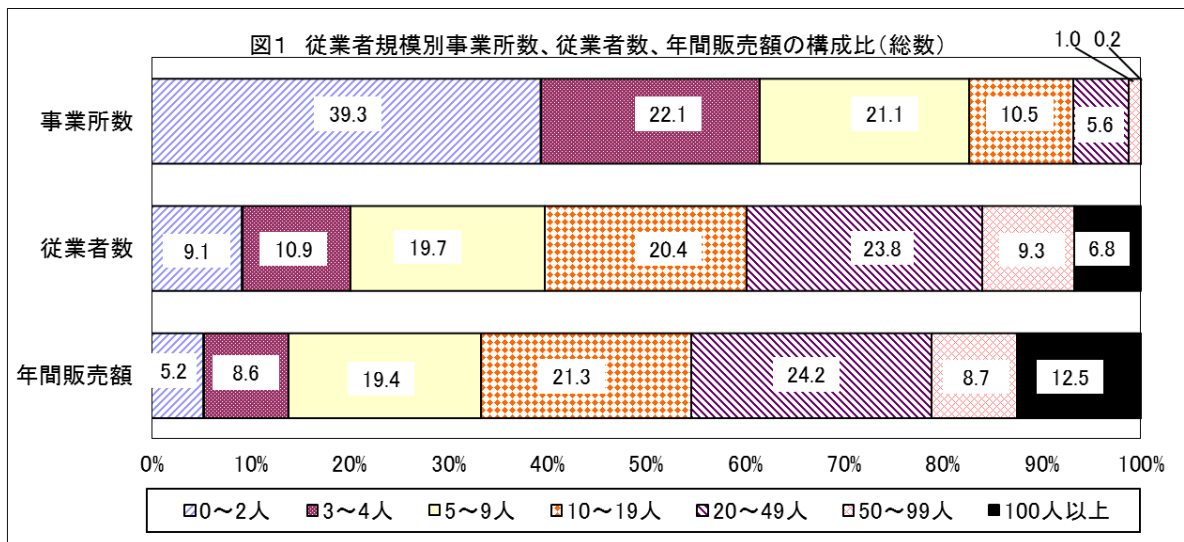
#### (3) 年間商品販売額

- ・卸売・小売業を合わせた年間商品販売額は 3兆6,699 億円で、前回調査（平成 24 年）に比べて 4,776 億円（13.9%）の増加となった。（表 1）
- ・卸売・小売の別では、卸売業の年間商品販売額は 2兆524 億円で全体の 55.9%、小売業の年間商品販売額は 1兆6,174 億円で 44.1%を占めている。（表 1）
- ・従業者規模別では、前回に比べて「2 人以下」以外の全ての規模で増加しており、特に「20～49 人」（31.1%）、で増加率が大きい。（図 2、統計表第 2 表）



表1 総括表

区分	実数		構成比(%)		増減数	増減率(%)
	26年	24年	26年	24年		
事業所数(所)	16,417	16,798	100.0	100.0	▲ 381	▲ 2.3
卸売業	3,509	3,574	21.4	21.3	▲ 65	▲ 1.8
小売業	12,908	13,224	78.6	78.7	▲ 316	▲ 2.4
従業者数(人)	113,089	110,203	100.0	100.0	2,886	2.6
卸売業	28,221	27,992	25.0	25.4	229	0.8
小売業	84,868	82,211	75.0	74.6	2,657	3.2
年間商品販売額(百万円)	3,669,910	3,222,289	100.0	100.0	447,621	13.9
卸売業	2,052,434	1,740,854	55.9	54.0	311,580	17.9
小売業	1,617,477	1,481,435	44.1	46.0	136,042	9.2



## 2 卸売業

- ・事業所数は「飲食料品」で増加したものの、その他の業種（中分類）で減少し、全体で前回は 65 事業所（同▲1.8%）の減少。
- ・従業者数は「飲食料品」、「その他」を除く全ての業種（中分類）で増加し、構成比では「飲食料品」が全体の 3 分の 1 以上を占める。
- ・年間商品販売額は「繊維・衣服等」、「その他」を除く全ての業種（中分類）で増加し、卸売業全体では前回は 3,115 億円（同 17.9%）の増加。特に「飲食料品」は前回は 2,015 億円（同 34.2%）と大幅に増加。

### (1) 事業所数

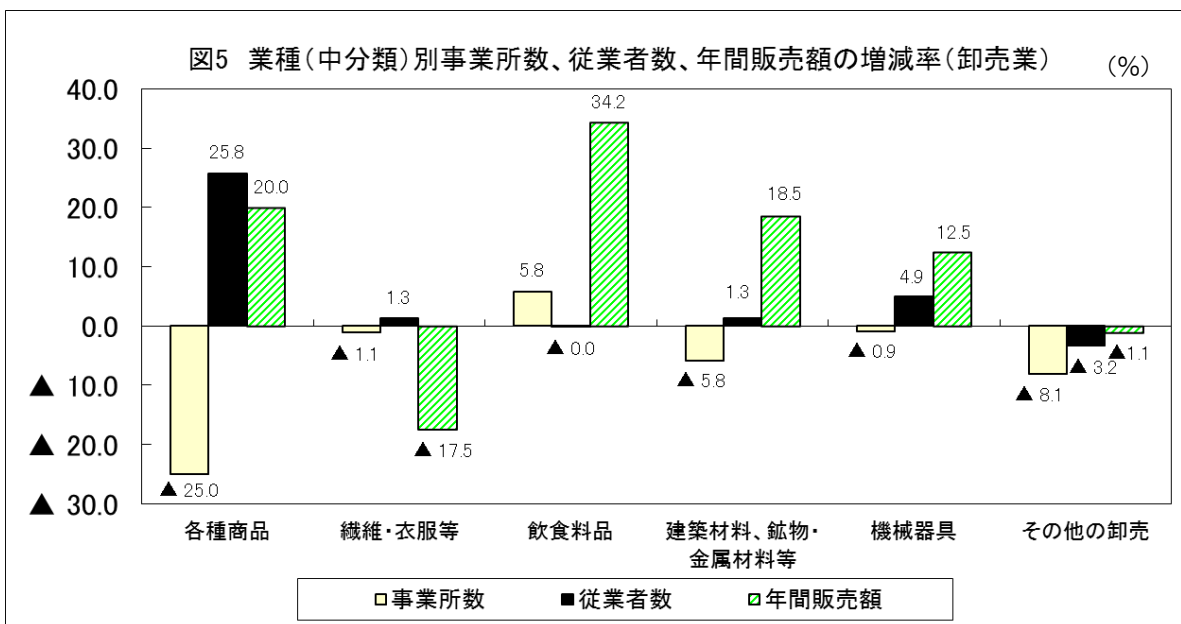
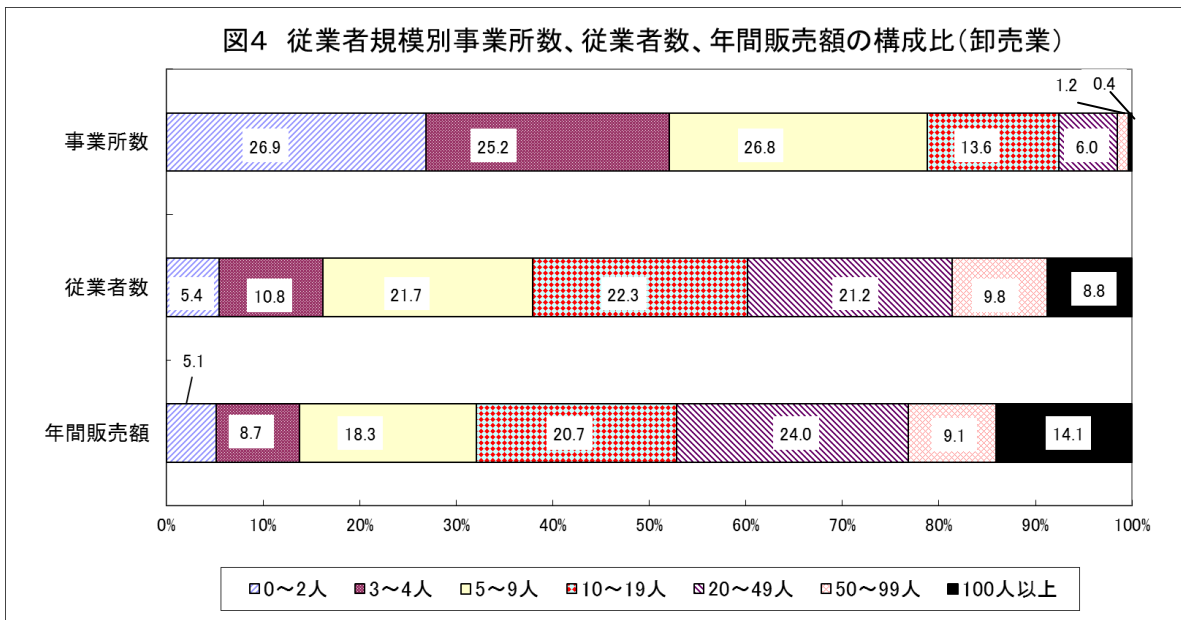
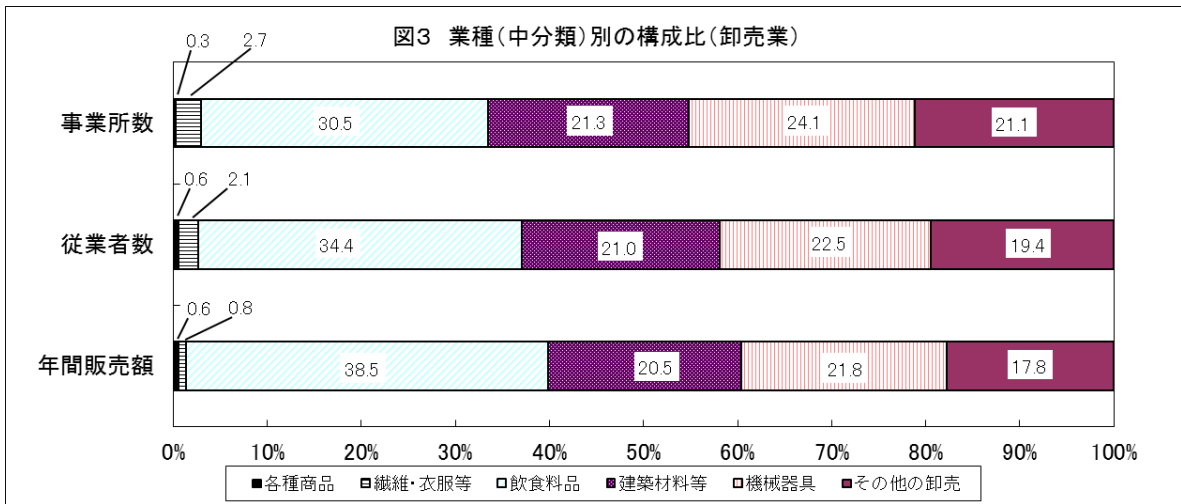
- ・事業所数は 3,509 事業所で、前回は 65 事業所（前回は▲1.8%）減少した。（表 1）
- ・業種別（中分類）では、「飲食料品」が 1,071 事業所（構成比 30.5%）と最も多く、前回との比較では「飲食料品」を除く全ての業種で減少した。（図 3、図 5、統計表第 1 表）
- ・従業者規模別では、「2 人以下」が 943 事業所（構成比 26.9%）と最も多く、前回との比較では「2 人以下」が前回は 66 事業所減（前回は▲6.5%）、「5～9 人」が同 27 事業所減（同▲2.8%）となり、「20～49 人」が同 4 事業所減（同▲1.9%）となり、卸売業全体を減少させた。（図 4、統計表第 2 表）

### (2) 従業者数

- ・従業者数は 28,221 人で、前回は 229 人（前回は 0.8%）増加した。（表 1）
- ・業種別（中分類）では、「飲食料品」が 9,709 人（構成比 38.5%）と最も多く、前回との比較では、「飲食料品」、「その他」を除くすべての業種（中分類）で増加した。（図 3、図 5、統計表第 1 表）
- ・従業者規模別では、「10～19 人」が 6,294 人（構成比 22.3%）と最も多く、前回との比較では「3～4 人」「10～19 人」「50～99 人」「100 人以上」で増加した。特に「50～99 人」（前回は 26.3%）で増加率が大きい。（図 4、統計表第 2 表）

### (3) 年間商品販売額

- ・年間商品販売額は 2 兆 524 億円で、前回は 3,115 億円（前回は 17.9%）増加した。（表 1）
- ・業種（中分類）別では、「飲食料品」が 7,911 億円（構成比 38.5%）と最も多く、前回との比較では「繊維・衣服等」、「その他」以外は全て増加した。特に「飲食料品」が 2,015 億円増（前回は 34.2%）で増加率が大きい。（図 3、図 5、統計表第 1 表）
- ・従業者規模別では、「20～49 人」が 4,922 億円（構成比 24.0%）と最も多く、前回との比較では「2 人以下」「5～9 人」以外のすべての規模で増加した。特に「100 人以上」（前回は 100.0%）で増加率が大きい。（図 4、統計表第 2 表）



### 3 小売業

- ・事業所数は、前回は316事業所減少。特に、従業員規模「2人以下」で前回は554事業所減と大きく減少した。
- ・従業員数は、前回は2,657人増加。「各種商品（百貨店、総合スーパー等）」、「無店舗」を除く全ての業種（中分類）で増加した。
- ・年間商品販売額は、前回は1,360億円増加。業種（中分類）では、特に「飲食料品」（前回は755億円）、「その他」（同443億円）、「機械器具」（同384億円）、が大きく増加した。

#### (1) 事業所数

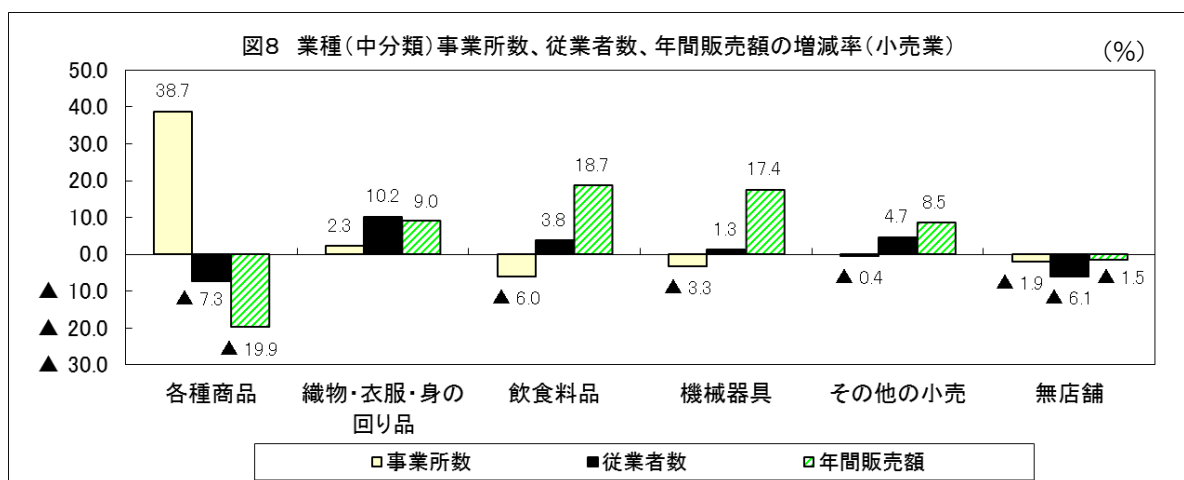
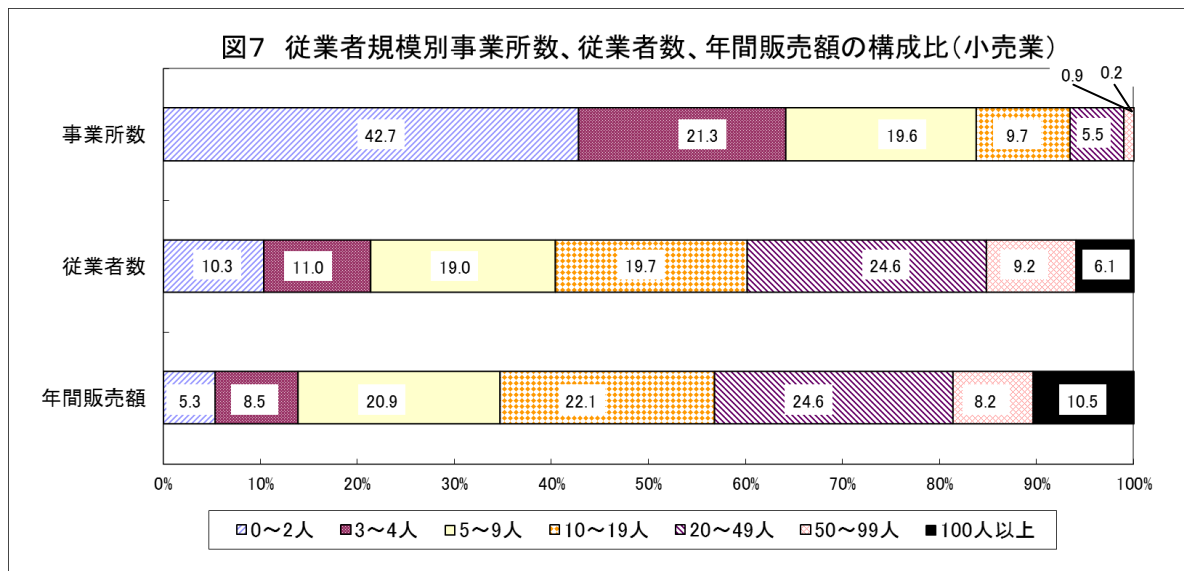
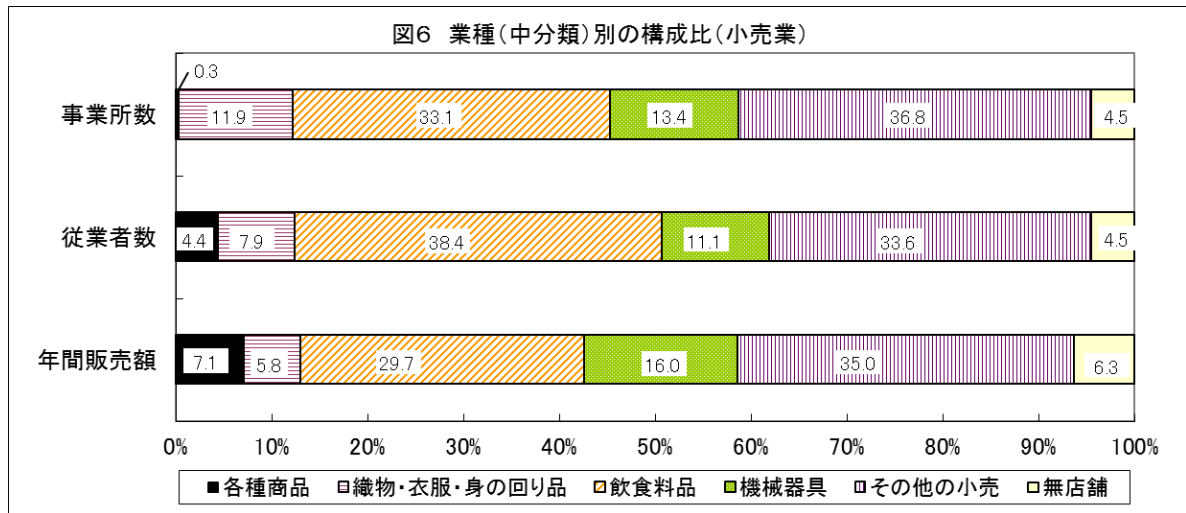
- ・事業所数は12,908事業所で、前回は316事業所（前回は▲2.4%）減少した。（表1）
- ・業種（中分類）別では、「その他」（ドラッグストア、ホームセンター等が含まれる）が4,752事業所（構成比36.8%）と最も多く、前回との比較では「各種商品（百貨店、総合スーパー等）」、「織物・衣服・身の回り品」以外は全て減少した。特に「飲食料品」が273事業所減（前回は▲6.0%）で減少率が高い。（図6、図8、統計表第1表）
- ・従業員規模別では、「2人以下」が5,517事業所（構成比42.7%）と最も多く、前回との比較では「5～9人」「10～19人」「20～49人」で増加しているが、その他の規模では減少した。特に「2人以下」（前回は▲554事業所、同9.1%）で大きく減少した。（図7、統計表第2表）

#### (2) 従業員数

- ・従業員数は84,868人で、前回は2,657人（前回は3.2%）増加した。（表1）
- ・業種（中分類）別では、「飲食料品」が32,557人（構成比38.4%）と最も多く、前回との比較では「各種商品（百貨店、総合スーパー等）」、「無店舗」を除く全ての業種（中分類）で増加した。（図6、図8、統計表第1表）
- ・従業員規模別では、「20～49人」が20,916人（構成比24.6%）と最も多く、前回との比較では「2人以下」を含む4つの規模で減少しているが、「5～9人」「10～19人」「20～49人」で増加した。特に、「20～49人」（前回は3,838人、同22.5%）が大きく増加した。（図7、統計表第2表）

#### (3) 年間商品販売額

- ・年間商品販売額は1兆6,174億円で、前回は1,360億円（同9.2%）増加した。（表1）
- ・業種（中分類）別では、「その他」が5,665億円（構成比35.0%）と最も多く、前回との比較では「各種商品（百貨店、総合スーパー等）」、「無店舗」を除く全ての業種（中分類）で増加した。特に、「飲食料品」（前回は755億円、同18.7%）が大きく増加した。（図6、図8、統計表第1表）
- ・従業員規模別では、「20～49人」が3,972億円（構成比24.6%）と最も多く、前回との比較では「3～4人」、「50～99人」「100人以上」を除く規模で増加した。特に「20～49人」（前回は1,124億円、同39.5%）で増加額の8割以上を占める。（図7、統計表第2表）



## 4 地域別

### (1)卸売業

－菊池、阿蘇、人吉・球磨地域で、事業所数・従業者数・販売額ともに増加－

#### ①事業所数

山鹿・鹿本、菊池、阿蘇、八代、水俣・芦北、人吉・球磨地域で増加したものの、熊本、宇城、荒尾・玉名、上益城、天草地域で減少した。特に熊本地域で前回比 101 事業所（前回比▲ 5.5%）減少した。

#### ②従業者数

熊本、荒尾・玉名、八代、水俣・芦北地域で減少したものの、その他の地域では増加した。特に菊池地域で同 155 人（同 9.4%）増加した。

#### ③年間商品販売額

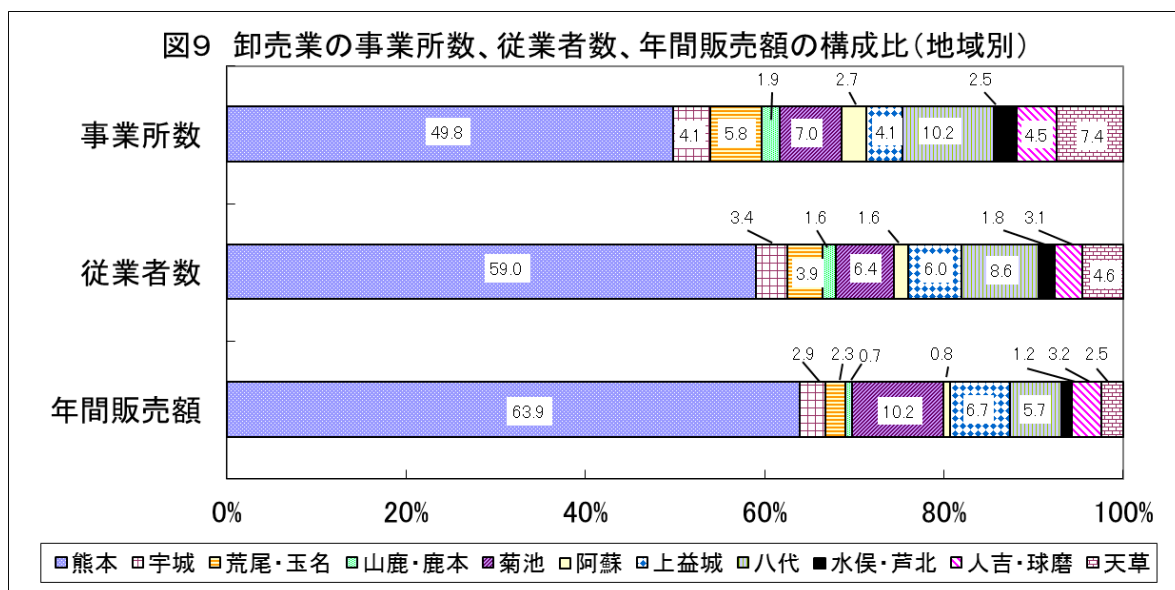
山鹿・鹿本地域を除く全ての地域で増加した。特に、熊本地域で同 2,104 億円（同 19.1%）増加した。

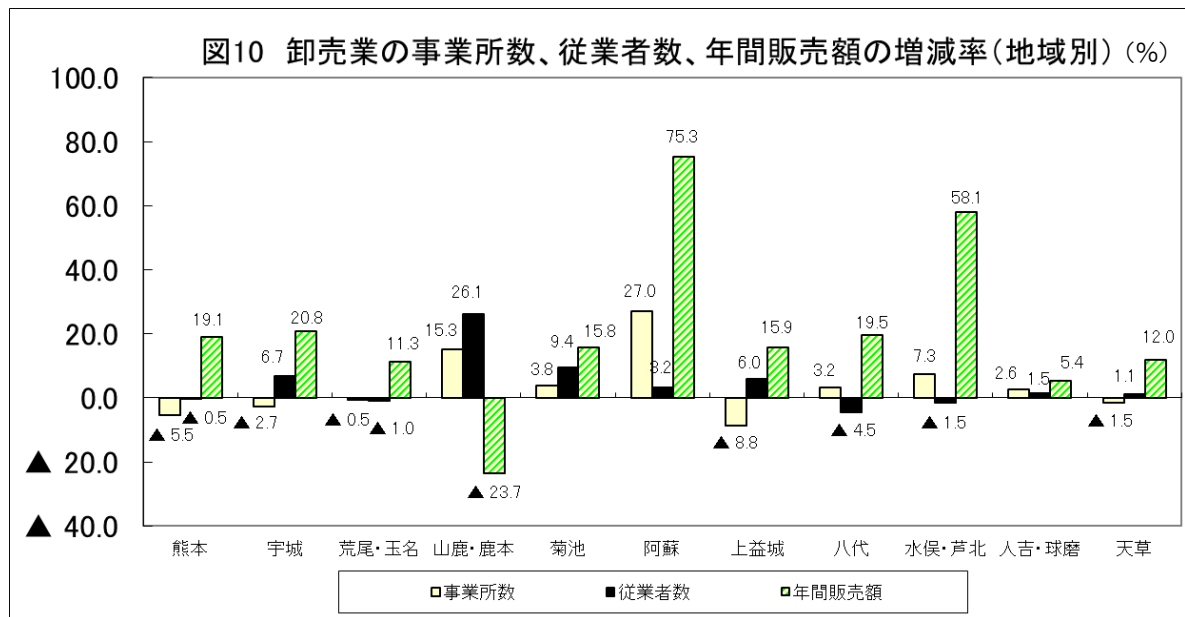
（表 2、図 9、図 10）

表2 地域別・事業所数、従業者数、年間商品販売額(卸売)

	事業所数				従業者数				年間商品販売額			
	26年 (所)	24年 (所)	増減率 (%)	構成比 (%)	26年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)	26年 (万円)	24年 (万円)	増減率 (%)	構成比 (%)
県計	3,509	3,574	▲ 1.8	100.0	28,221	27,992	0.8	100.0	205,243,371	174,085,431	17.9	100.0
熊本地域	1,748	1,849	▲ 5.5	49.8	16,664	16,745	▲ 0.5	59.0	131,118,519	110,074,115	19.1	63.9
宇城地域	144	148	▲ 2.7	4.1	965	904	6.7	3.4	5,871,452	4,861,531	20.8	2.9
荒尾・玉名地域	202	203	▲ 0.5	5.8	1,107	1,118	▲ 1.0	3.9	4,641,169	4,171,376	11.3	2.3
山鹿・鹿本地域	68	59	15.3	1.9	440	349	26.1	1.6	1,530,763	2,005,414	▲ 23.7	0.7
菊池地域	245	236	3.8	7.0	1,810	1,655	9.4	6.4	20,904,750	18,054,054	15.8	10.2
阿蘇地域	94	74	27.0	2.7	446	432	3.2	1.6	1,581,342	902,022	75.3	0.8
上益城地域	145	159	▲ 8.8	4.1	1,686	1,590	6.0	6.0	13,660,753	11,791,751	15.9	6.7
八代地域	357	346	3.2	10.2	2,423	2,538	▲ 4.5	8.6	11,632,233	9,732,726	19.5	5.7
水俣・芦北地域	88	82	7.3	2.5	509	517	▲ 1.5	1.8	2,498,104	1,579,719	58.1	1.2
人吉・球磨地域	157	153	2.6	4.5	871	858	1.5	3.1	6,648,394	6,308,840	5.4	3.2
天草地域	261	265	▲ 1.5	7.4	1,300	1,286	1.1	4.6	5,155,892	4,603,883	12.0	2.5

図9 卸売業の事業所数、従業者数、年間販売額の構成比(地域別)





## (2) 小売業

### — 菊池地域で、事業所数・従業者数・販売額ともに増加 —

#### ① 事業所数

熊本、菊池地域を除く全ての地域で減少した。特に、天草地域で前回比 94 事業所(前回比▲5.8%)減少した。

#### ② 従業者数

熊本、荒尾・玉名、山鹿・鹿本、八代地域で減少したが、その他の地域は増加した。特に、菊池地域で同 1,062 人(同 15.0%)、上益城地域で同 595 人(同 15.1%)増加した。

#### ③ 年間商品販売額

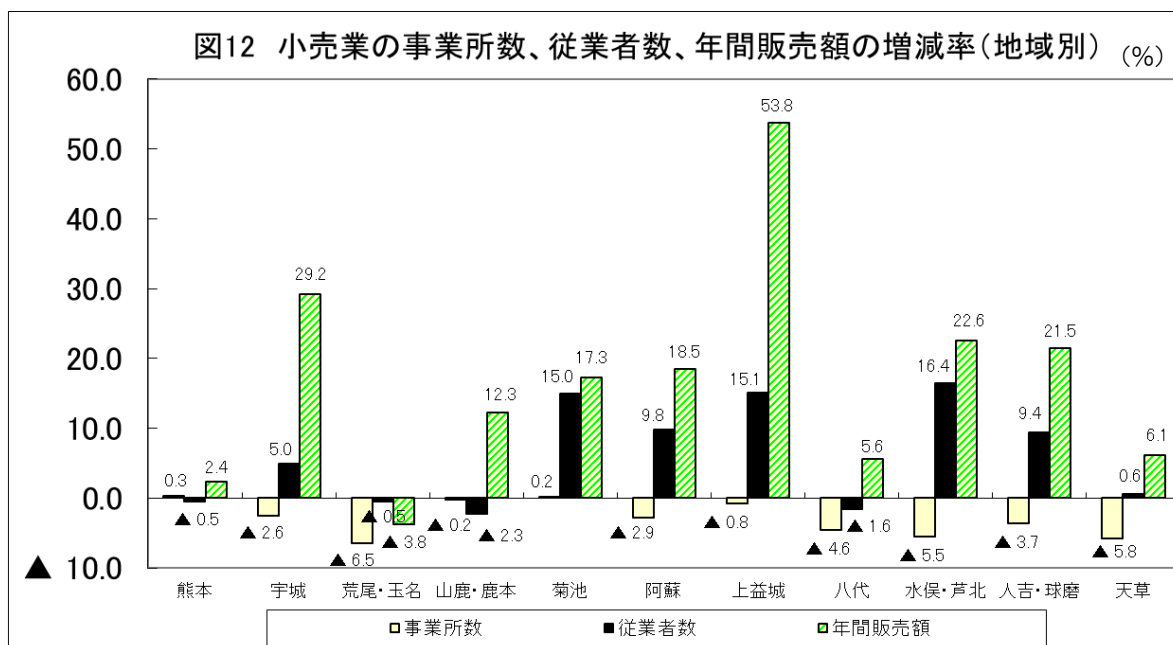
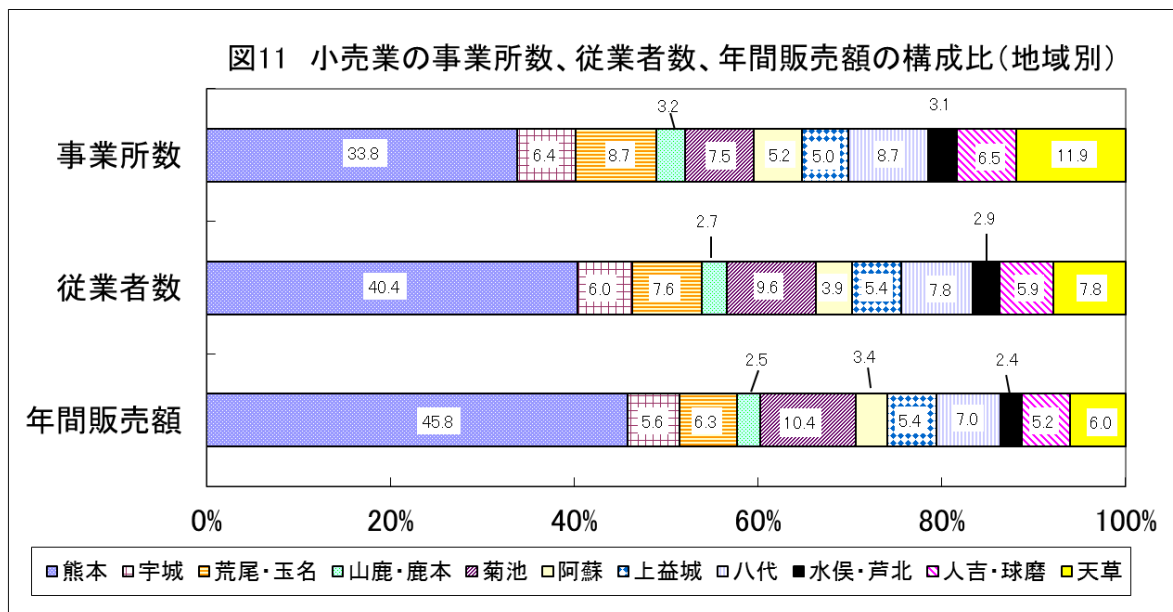
荒尾・玉名地域を除く全ての地域で増加した。特に、上益城で同 305 億円(同 53.8%)増加した。

(表3、図11、図12)

表3 地域別・事業所数、従業者数、年間商品販売額(小売)

	事業所数				従業者数				年間商品販売額			
	26年 (所)	24年 (所)	増減率 (%)	構成比 (%)	26年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)	26年 (万円)	24年 (万円)	増減率 (%)	構成比 (%)
県計	12,908	13,224	▲2.4	100.0	84,868	82,211	3.2	100.0	161,747,652	148,143,452	9.2	100.0
熊本地域	4,361	4,350	0.3	33.8	34,258	34,422	▲0.5	40.4	74,126,531	72,384,499	2.4	45.8
宇城地域	826	848	▲2.6	6.4	5,063	4,824	5.0	6.0	9,101,878	7,042,893	29.2	5.6
荒尾・玉名地域	1,127	1,205	▲6.5	8.7	6,465	6,495	▲0.5	7.6	10,125,270	10,522,830	▲3.8	6.3
山鹿・鹿本地域	407	408	▲0.2	3.2	2,318	2,373	▲2.3	2.7	4,053,930	3,609,734	12.3	2.5
菊池地域	967	965	0.2	7.5	8,157	7,095	15.0	9.6	16,827,400	14,341,896	17.3	10.4
阿蘇地域	677	697	▲2.9	5.2	3,335	3,037	9.8	3.9	5,532,488	4,668,541	18.5	3.4
上益城地域	648	653	▲0.8	5.0	4,547	3,952	15.1	5.4	8,743,642	5,684,572	53.8	5.4
八代地域	1,128	1,182	▲4.6	8.7	6,632	6,737	▲1.6	7.8	11,280,346	10,683,130	5.6	7.0
水俣・芦北地域	397	420	▲5.5	3.1	2,494	2,142	16.4	2.9	3,802,514	3,101,726	22.6	2.4
人吉・球磨地域	840	872	▲3.7	6.5	4,971	4,544	9.4	5.9	8,409,192	6,921,143	21.5	5.2
天草地域	1,530	1,624	▲5.8	11.9	6,628	6,590	0.6	7.8	9,744,461	9,182,488	6.1	6.0





<統計表一覧>

- 第1表 産業分類別商業事業所数、従業者数、年間商品販売額
- 第2表 従業者規模別商業事業所数、従業者数、年間商品販売額
- 第3表-1 市町村別商業事業所数、従業者数、年間商品販売額(総数)
- 第3表-2 市町村別商業事業所数、従業者数、年間商品販売額(卸売業)
- 第3表-3 市町村別商業事業所数、従業者数、年間商品販売額(小売業)
- 第4表-1 都道府県別商業事業所数、従業者数、年間商品販売額(総数)
- 第4表-2 都道府県別商業事業所数、従業者数、年間商品販売額(卸売業)
- 第4表-3 都道府県別商業事業所数、従業者数、年間商品販売額(小売業)